

# 地方空港の民営化推進

## 国土交通省は2015年度をめどに地方空港の民営化に乗り出す方針を固めた。「第1号」として、仙台空港の運営を企業にまかせることで宮城県と合意した。地方空港の多くは赤字に陥っており、民営化で航空機にかかる着陸料を値下げしたり、サービスをよくしたりして利用客を増やし、再生をはかる。

国土交通省は2015年度をめどに地方空港の民営化に乗り出す方針を固めた。「第1号」として、仙台空港の運営を企業にまかせることで宮城県と合意した。地方空港の多くは赤字に陥っており、民営化で航空機にかかる着陸料を値下げしたり、サービスをよくしたりして利用客を増やし、再生をはかる。

### 廃港の議論不可欠

関西学院大学の上村敏之教授（公共経済学）の話 ばらばらな運営や経営感覚のなさといった問題に、ようやく解消への動きが出てきた。ただ、民間企業が入って活性化する空港は1割ほどだろう。不透明な空港ごとの財務状況もきちんと情報公開し、採算がとれない空港の閉鎖や廃止を真剣に議論しなければならない。

国土交通省は、国や自治体が管理している93空港（うち国管理が28）について、滑走路や空港ビルなどを数十年間運営する権利を企業に売却できるようにする方針だ。そのための関連法案を今国会に提出している。仙台のほか、広島、高松、静岡空港などが民営化を検討しており、法案が成立すれば、空港の民営化が広がりそうだ。

仙台空港は、国が滑走路、県が出資する第三セクターが空港ビルや貨物の取り扱いなどを保有・運営し

ている。民営化は国が滑走路を保有したままで、滑走路から空港ビルまでまとめて運営権を企業に売る。

運営企業は着陸料やビルのテナントの賃料などを決め、収入を得る。国が管理する空港は着陸料がどこも同じなので、引き下げれば格安航空会社（LCC）を呼び込みやすくなる。これ

### 周辺県は危機感抱く

国土交通省幹部は「国には空港経営の発想がなかった。じり貧にならないように民間の手法を入れる」と話す。だが、民営化の空港を増やすのは簡単ではない。国内には97空港あり、成田、中部、関西、伊丹（大阪）をのぞく93空港は国や自治体が管理する。かつての自民党政権が利用者の予

想を甘く見積もり、全国各地につくってきた。国が管理する26空港のうち24空港が営業赤字（10年度）だが、空港ビルの収益を含めるとすれば仙台など16空港は黒字だという。自治体が管理する65空港は「多くは赤字とみられる」（国土交通省）という。もうけが出ない空港には買い手が

で利用者を増やし、飲食店などのテナントの利益を上げていくこともねらう。

国土交通省は法案が成立すれば、14年度内に仙台空港の運営権を買い取る企業を募集する方針だ。これまでに、関西空港と大阪（伊丹）空港を運営する新関西国際空港会社が意欲をみせている。（田中美保、稲田清英）

つかないおそれがある。民営化で空港どうしの競争は激しくなる。企業が運営する空港は利用客を増やすかもしれないが、ほかの空港はますます運営が苦しくなりかねない。山形県に住む女性（43）は仙台空港からピーチの閑空行きに乗った。「旅費が半額。LCCのない山形空港では安くならない」と言う。仙台空港と山形空港は高速道路で約1時間半しか

離れておらず、山形県は「客を取られかねない」（担当者）と危機感を募らせる。（稲田清英）